平成２９年版

松戸市の火災概要

松戸市消防局

1. はじめに

松戸市消防局では、平成 29 年中（平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年に引き続き 110 件を下回り、出火率（人口１万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.1（前年 2.1）であり、昨年と同様に低い件数で推移しています。

2. 火災の現況と最近の動向

平成 28 年と比較すると、出火件数は 2 件（1.9%）減少しており、内、建物火災が 5 件（7.9%）増加、車両火災は 2 件（50.0%）増加、その他の火災は 9 件（23.7%）減少しています。また、負傷者は 15 名と前年に比べ 9 名（37.5%）減少しています。（第１表参照）

第１表　火災の状況

区　　分	平成 28 年 (A)	比率 (%)	平成 29 年 (B)	比率 (%)	増減 (C) (B)－(A)	増減率 (C)／(A) ×100
出火件数（件）	105		103		△ 2	△1.9%
建物火災	63	60.0	68	66.0	5	7.9%
車両火災	4	3.8	6	5.8	2	50.0%
その他の火災	38	36.2	29	28.2	△ 9	△23.7%
焼損棟数（棟）	81		89		8	9.9%
全焼	6	7.4	15	16.9	9	150.0%
半焼	4	4.9	4	4.5	0	0%
部分焼	25	30.9	17	19.1	△ 8	△32.0%
ぼや	46	56.8	53	59.5	7	15.2%
建物焼損床面積（㎡）	2001		1639		△ 362	△18.1%
建物焼損表面積（㎡）	249		169		△ 80	△32.1%
死者（人）	2		2		0	0%
負傷者（人）	24		15		△ 9	△37.5%
り災世帯数（世帯）	59		58		△ 1	△1.7%
全損	10	16.9	8	13.8	△ 2	△20.0%
半損	4	6.8	7	12.1	3	75.0%
小損	45	76.3	43	74.1	△ 2	△4.4%
り災人員（人）	138		158		20	14.5%
損害額（千円）	179,650		63,565		△ 116,085	△64.6%
建物火災	177,971	99.1	57,887	91.1	△ 120,084	△67.5%
車両火災	914	0.5	5,138	8.1	4,224	462.1%
その他の火災	765	0.4	540	0.8	△ 225	△29.4%
爆発	0		0		0	
出火率	2.1		2.1		0	0%

3. 出 火 状 況

⑴　建物火災は全火災の 66%

平成 29 年中の出火件数について、その構成比をみると、**建物火災が全火災の 66%**で最も高い比率を占めています。**（第１表参照）**

⑵　冬季は火災件数、損害額がともに多い

平成 29 年中の出火件数を四季別にみると、**火気を使用する機会の多い冬季**の出火件数は総出火件数の 40%を占め、損害額は全体の 60%を占めている。**（第２表参照）**

第２表　四季別出火状況

年別 / 季別	平成 28 年				平成 29 年			
	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比	出火件数（件）	構成比	損害額（千円）	構成比
春季（3 月～5 月）	28	27%	29, 371	16%	15	15%	15, 250	24%
夏季（6 月～8 月）	32	30%	87, 593	49%	22	21%	2, 705	4%
秋季(9 月～11 月)	13	13%	7, 985	4%	25	24%	7, 278	12%
冬季(12 月～2 月)	32	30%	54, 701	31%	41	40%	38, 332	60%
合　　計	105	100%	179, 650	100%	103	100%	63, 565	100%

⑶　初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

平成 29 年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等の水を使用したものが 38 件**（37%）で、初期消火が行われたもの 51 件（50%）の中で最も高い比率になっており、次いでその他（もみ消し等）8 件（8%）となっています。

一方で初期消火が行われなかったものは、52 件（50%）となっており、過去 5 年間と比較すると割合は高くなっていますが、ぼや、自然鎮火等の規模の小さいものが多かったためと思われます。**（第３表参照）**

第３表　初期消火の実施状況

種別 / 年別	消火器		汲み置き等		そ の 他		初期消火なし		合　計	
	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比	件数（件）	構成比
平成 25 年	27	20%	46	33%	11	8%	53	39%	137	100%
平成 26 年	28	22%	40	31%	14	11%	46	36%	128	100%
平成 27 年	21	20%	37	35%	10	9%	38	36%	106	100%
平成 28 年	18	17%	38	36%	7	7%	42	40%	105	100%
平成 29 年	5	5%	38	37%	8	8%	52	50%	103	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

平成 29 年中の**建物火災の件数は 68 件**で、このうち、出火原因が放火及び放火の疑いを除く件数は、47 件となっています。**（第６表参照）**

ア　建物火災による焼損床面積が多いのは防火造建物

平成 29 年中における建物火災の件数は昨年よりも５件増加しており、内訳をみると全焼が増えていますが、焼損床面積は減少し、損害額は大幅に減少しています。これは規模の小さな建物が全焼した事案が多く、全体でみると被害は少なかった年であると言えます。**（第１表参照）**

建物の構造を見ると、木造と耐火を合わせた出火件数は 75%です。防火造では、全焼、半焼が多かったため 1 件当たりの損害は 200 万円を超えています。その他・不明の 1 件当たりの損害が大きいのは平成 29 年中で最も被害の大きかった複合用途建物（倉庫兼住居）火災が影響しています。**（第４表参照）**

第４表　建物火災の構造別損害状況

年別 ＼ 構造別	火元棟数（件）				平成29年				
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）		損害額（千円）	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	24	34	23	25	18	200.9	10.6	13,579	714.7
耐火造	24	20	29	22	32	156.2	4.9	10,714	334.8
防火造	9	10	4	4	6	213.4	35.6	13,725	2287.5
準耐火木造	1	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
準耐火非木造	6	3	3	6	4	0.3	0.1	8	2.7
その他・不明	5	4	4	6	8	1067.9	133.5	19,861	2482.6
建物全体	69	71	63	63	68	1638.7	24.1	57,887	851.3

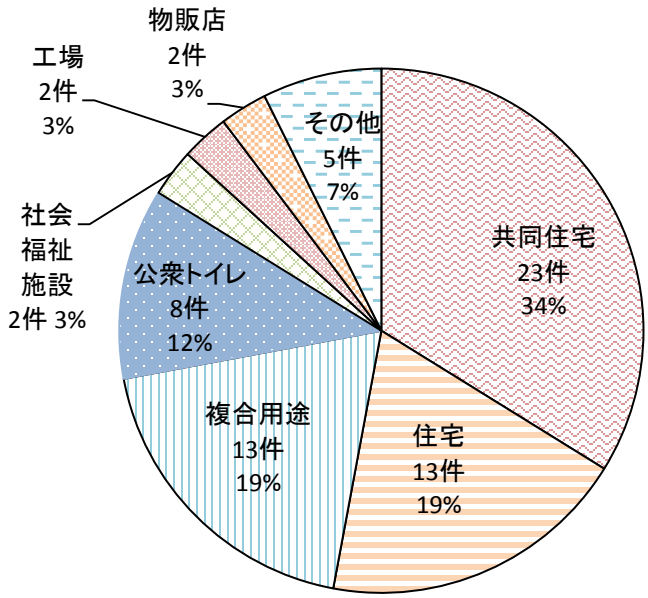
イ　火元建物の用途別状況

建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると、**住宅火災が最も多く**、住宅、共同住宅で全体の 53%を占めています。

次いで、複合用途が 19%となっています。

なお、その他の 7%は、飲食店、学校、事務所、納屋、作業場です。**（第１図参照）**

第１図　建物火災の火元建物用途別の状況



ウ　建物火災の過半数は小火災

平成 29 年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では 1 件の火災につき **1 万円未満の損害のものが 34 件**であり、全体の 50%を占めています。

1 件あたりの損害額で最も多いものは、2240 万 6 千円で複合用途建物（倉庫兼住居）の火災（全焼 11 棟・部分焼 3 棟・ぼや 1 棟）によるものとなっており、次いで、651 万 3 千円の納屋火災（全焼 1 棟・半焼 1 棟・部分焼 1 棟）となっています。

また、**焼損床面積 10 ㎡未満の建物火災が 53 件**で全体の 78%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

1 件あたりの最も大きい焼損床面積は、1,057 ㎡で損害額と同じく、複合用途建物（倉庫兼住居）の火災によるものとなっており、次いで、95 ㎡の納屋火災となっています。**（第５表参照）**

第５表　建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数（火元）

損害額（千円）	出火件数（件）	焼損床面積（㎡）	出火件数（件）
10 未満	34	10 未満	53
10 以上　50 未満	11	10 以上　20 未満	4
50 以上　100 未満	4	20 以上　30 未満	1
100 以上　500 未満	4	30 以上　40 未満	2
500 以上　1,000 未満	3	40 以上　50 未満	2
1,000 以上　2,000 未満	4	50 以上　100 未満	5
2,000 以上　4,000 未満	4	100 以上　150 未満	0
4,000 以上　5,000 未満	0	150 以上　200 未満	0
5,000 以上	4	200 以上	1
合　計	68	合　計	68

エ　建物火災は放火・放火の疑い、たばこ、こんろによるものが多い

平成 29 年中の建物火災の主な原因は、**放火・放火の疑いによるものが 21 件**（30.9%）と最も多く、次いでたばこ 11 件（16.2%）、こんろ 6 件（8.8%）によるものの順となっています。

主な発火源及び経過をみると、**たばこを原因**とする火災では、**不適当な場所への放置によるものが 15 件**（75%）、**こんろを原因**とする火災では、**消し忘れによるもの・過熱によるものが各 2 件**（33.3%）となっています。

放火及び放火の疑いは、**ライター**が主な発火源となっています。

近年はテーブルタップなどの配線器具によるものや電気機器に起因するものが増加しています。**（第６表参照）**

第６表　建物火災の主な出火原因と経過

平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数	原因	件数
こんろ	17	たばこ	13	たばこ	18	たばこ	10	放火	16
たばこ	12	こんろ	12	こんろ	7	その他	8	たばこ	11
放火	8	放火	10	電気機器	7	放火	7	不明	7
放火の疑い	6	配線器具	6	その他	7	こんろ	6	こんろ	6
配線器具	5	不明	5	放火	6	配線器具	6	電気機器	5
その他	5	電灯･電話等の配線	4	配線器具	5	放火の疑い	6	放火の疑い	5
不明	4	その他	4	放火の疑い	5	不明	5	配線器具	5
電灯･電話等の配線	3	電気機器	3	不明	4	電灯・電話等の配線	4	電灯・電話等の配線	4
電気機器	2	電気装置	3	電気装置	1	ストーブ	4	その他	4
ストーブ	2	放火の疑い	3	ストーブ	1	電気機器	3	火遊び	2
灯火	2	炉	2	灯火	1	電気装置	1	ライター	1
マッチ・ライター	2	灯火	2	取灰	1	ライター	1	ストーブ	1
炉	1	たき火	2			溶接機	1	たき火	1
		ストーブ	1			自然発火	1		
		ライター	1						

⑵　車両火災

平成 29 年中の**車両火災の出火件数は 6 件**で、前年に比べ 2 件増加しています。

また､車両火災による損害額は前年の 91 万 4 千円に比べ 422 万 4 千円増加しています。

原因としては、高温の排気管に可燃物が触れたものやライターによる放火、ガソリンの可燃性蒸気に火花が着火したものなどがあります。**（第７表参照）**

第７表　車両火災の状況

	平成 28 年	平成 29 年	増減数
出火件数　（件）	4	6	2
損　害　額　（千円）	914	5, 138	4, 224

⑶　その他の火災

平成 29 年中の**その他の火災の出火件数は 29 件**で、前年に比べ件数・損害額ともに減少しています。

その他の内訳については街路樹等、電柱類からの出火です。**（第８表参照）**

主な出火原因を見ると、放火・放火の疑い 13 件、たばこ 9 件でした。

第８表　その他の火災の内訳

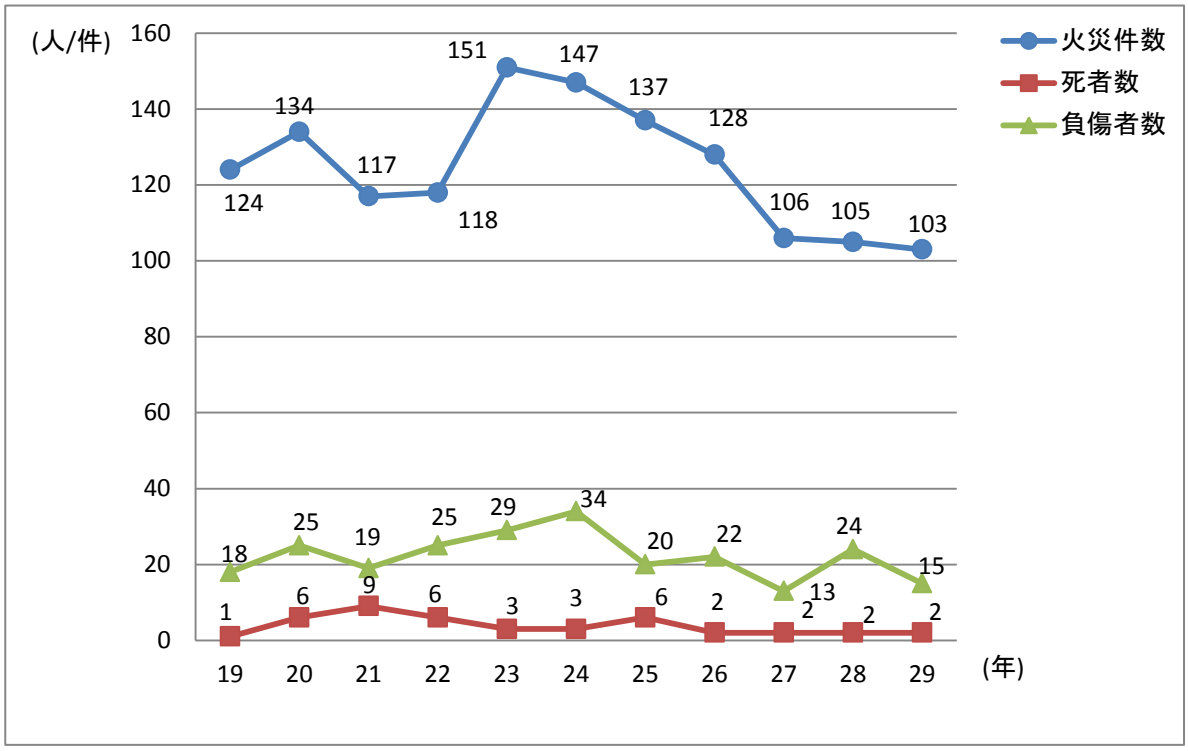
出　火　箇　所		平成 28 年		平成 29 年	
		（件）	構成比	（件）	構成比
道路、空地等	敷地内	10	26.3%	9	31.0%
	公園	8	21.0%	5	17.2%
	河川敷等	3	7.9%	3	10.3%
	軌道敷	0	0.0%	2	6.9%
	道路	3	7.9%	1	3.5%
	墓地	0	0%	1	3.5%
	空地	2	5.3%	0	0%
	ごみ集積所	1	2.6%	0	0%
そ　の　他		11	29.0%	8	27.6%
合　計		38	100%	29	100%

5. 火災による死傷者の状況

(1)　火災による死傷者の状況

平成 29 年中の**火災による死者数は 2 人**で前年と同数、**負傷者は 15 人**で、前年に比べ 9 人減少しています。負傷者数は緩やかに減少傾向を示していますが、死者数は横ばいです。**（第２図参照）**

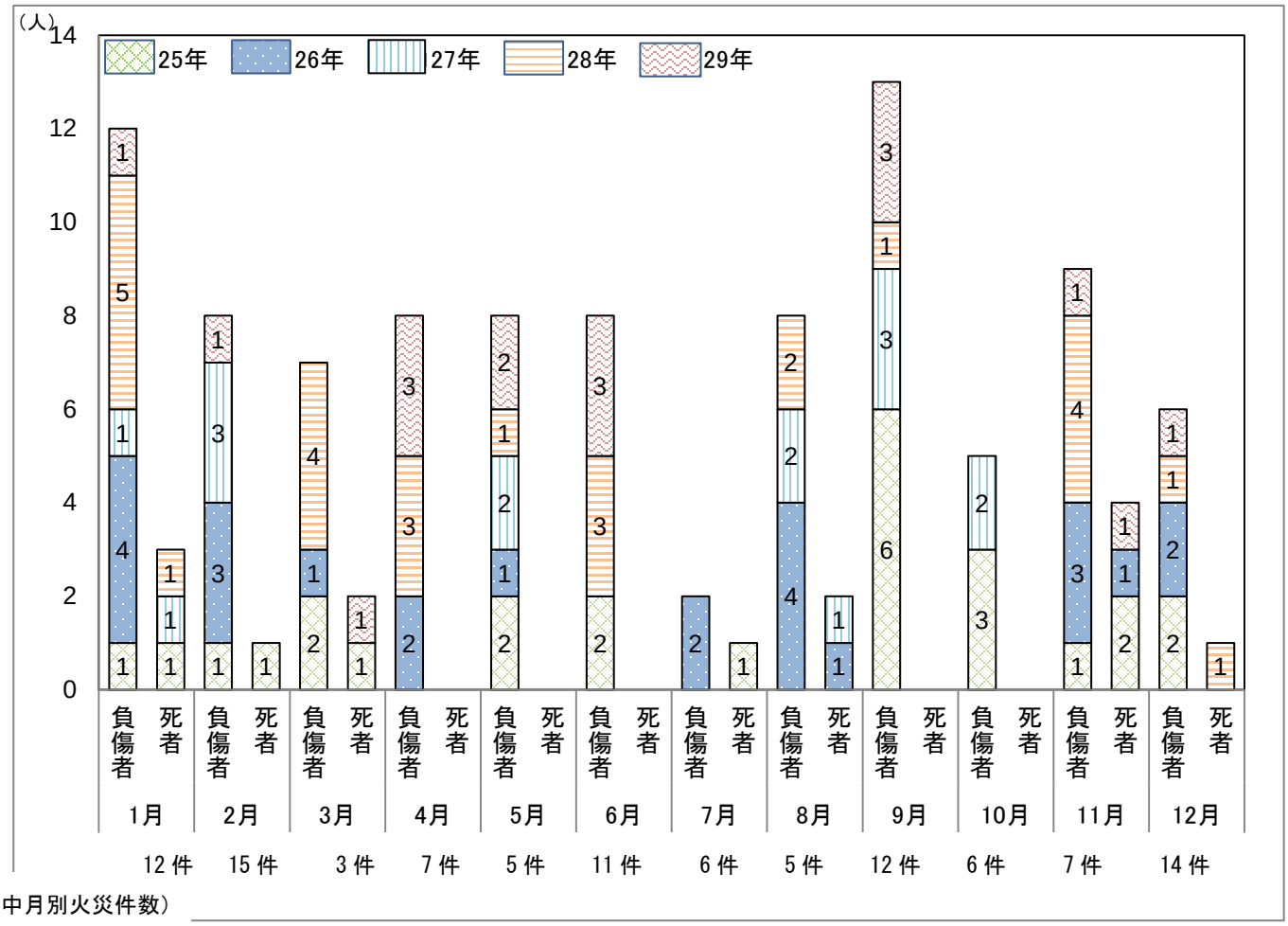
第２図　火災による死傷者と火災件数の推移



ア　火災による死傷者は１月から３月に多く発生

過去 5 年の火災による死傷者発生状況を月別にみると、例年、ストーブ等火気を使用する機会が多い１月から３月に多く発生しています。（第３図参照）

第３図　　月別の火災による死傷者発生状況



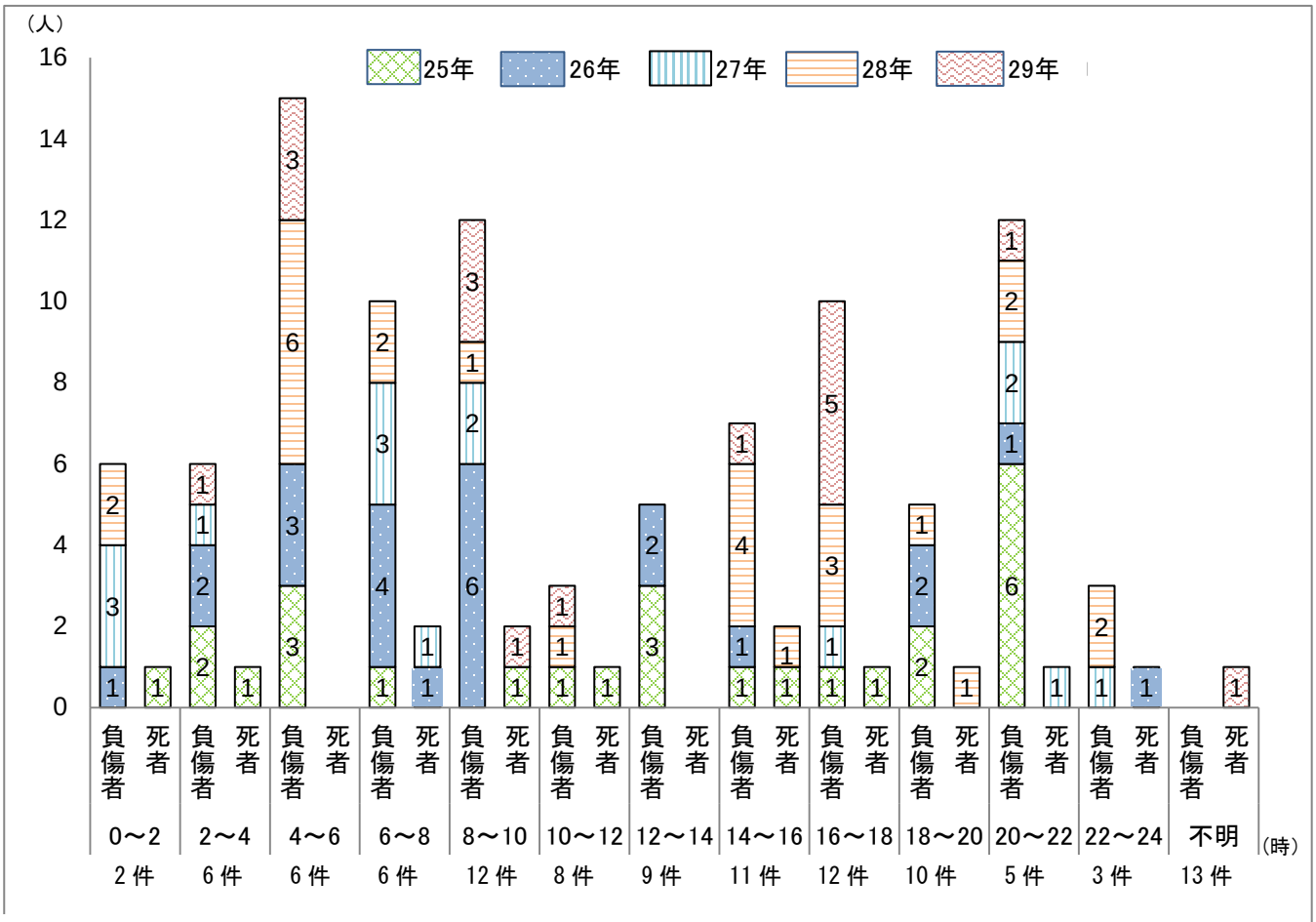
（29 年中月別火災件数）

イ　死者が発生した火災において時間帯の偏りはみられない

過去５年間の火災による死者の発生は合計すると 14 人で、死者の発生時間帯に目立った偏りは見られません。死者の発生要因として最も多いのは逃げ遅れによるものとなっています。

負傷者の発生は 94 人で、時間帯別にみると０時から８時までの就寝時間及び起床時間とされる時間帯で多数発生しています。（第４図参照）

第４図　時間帯別火災による死傷者発生状況の推移



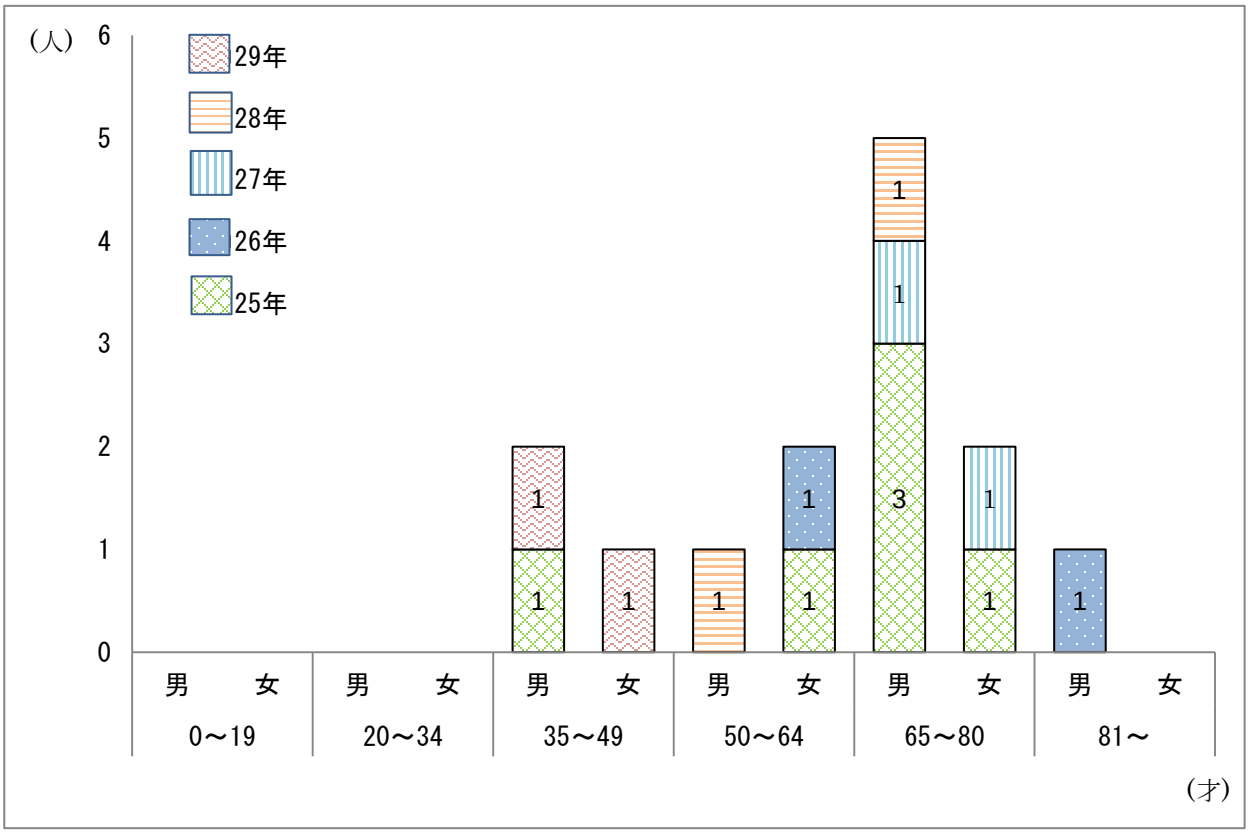
（29 年中時間帯別火災件数）

ウ　過去５年では高齢者の死者が 65%

平成 29 年中の火災による死者は 2 人で、主な死因は火傷によるものが 1 人、不明が 1 人となっています。

なお、過去 5 年の火災による死者をみても、65 歳以上の高齢者が 8 人と、全体の 57%を占めています。**（第５図参照）**

第５図　火災による男女年齢別死者発生状況



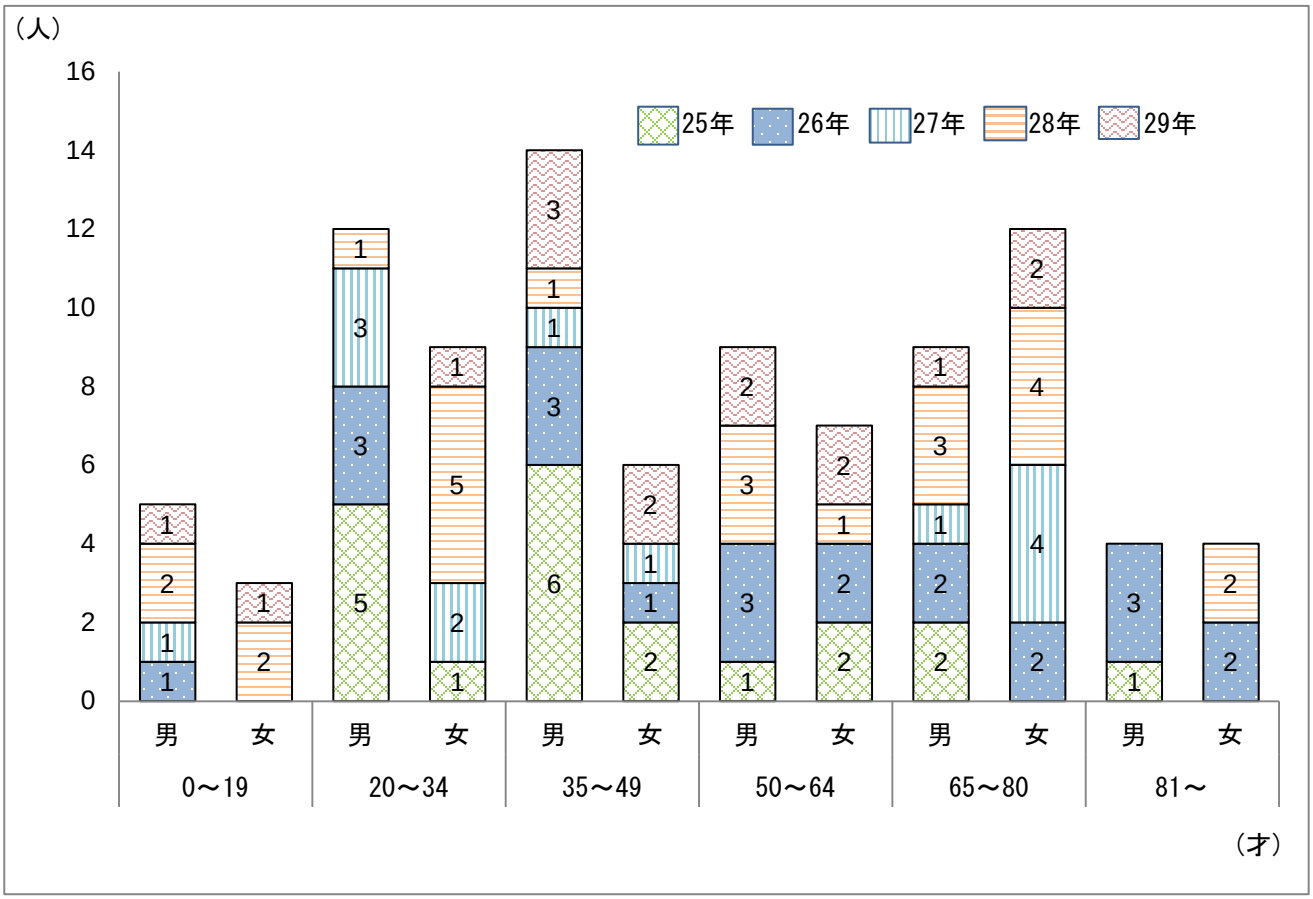
エ　過去５年では負傷者の 77%が応急消火義務者

平成 29 年中の火災による負傷者は 15 人で、そのうち応急消火義務者が 12 人です。消火中及び避難中に負傷することが多く、そのほとんどが火傷となっております。

また、過去５年でみても 94 人中 72 人が応急消火義務者となっています。

なお、男女年齢別で比較すると、男性の 20 歳以上 49 歳の年齢層が 26 人と全体の 28%を占めていて、内 20 人、77%が応急消火義務者であり、さらにその 85%が消火中及び作業中の負傷です。**（第６図参照）**

第６図　火災による男女年齢別負傷者発生状況



⑵　住宅火災による死傷者の状況

ア　住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

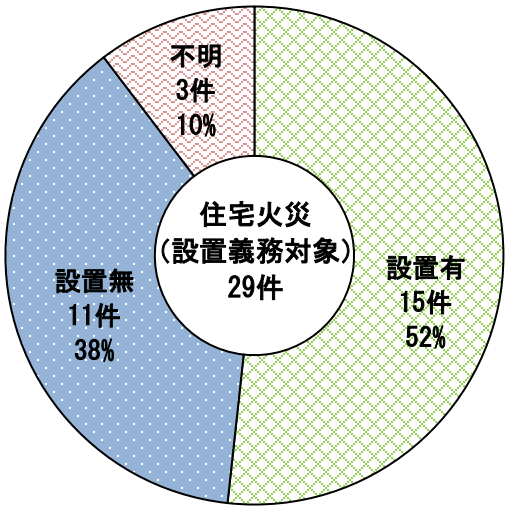
平成 16 年の消防法改正により住宅用火災警報器の設置が、松戸市では**条例に基づき平成 20 年 6 月から義務化**されました。

平成 29 年中の住宅火災 36 件の内、住宅用火災警報器の設置義務対象のものは 29 件で、そのうち**住宅用火災警報器が設置されていたのは 15 件**でした。

住宅用火災警報器が設置されている住宅は 15 件中、全焼が 1 件、半焼が 1 件、部分焼が 6 件、ぼやは 7 件でしたが、設置されていない住宅は 11 件中、全焼が 2 件、半焼 2 件、部分焼は無く、ぼやが 7 件と、全焼と半焼の件数、焼損面積、損害額において、設置されている住宅を上回り、被害が大きかったことから、住宅用火災警報器を設置することにより、火災を早期発見することができ被害の軽減に効果があることがわかります。

（第７図参照）

第７図　住宅火災における住宅用火災警報器の設置義務対象住宅の設置状況



6. 火災による損害額

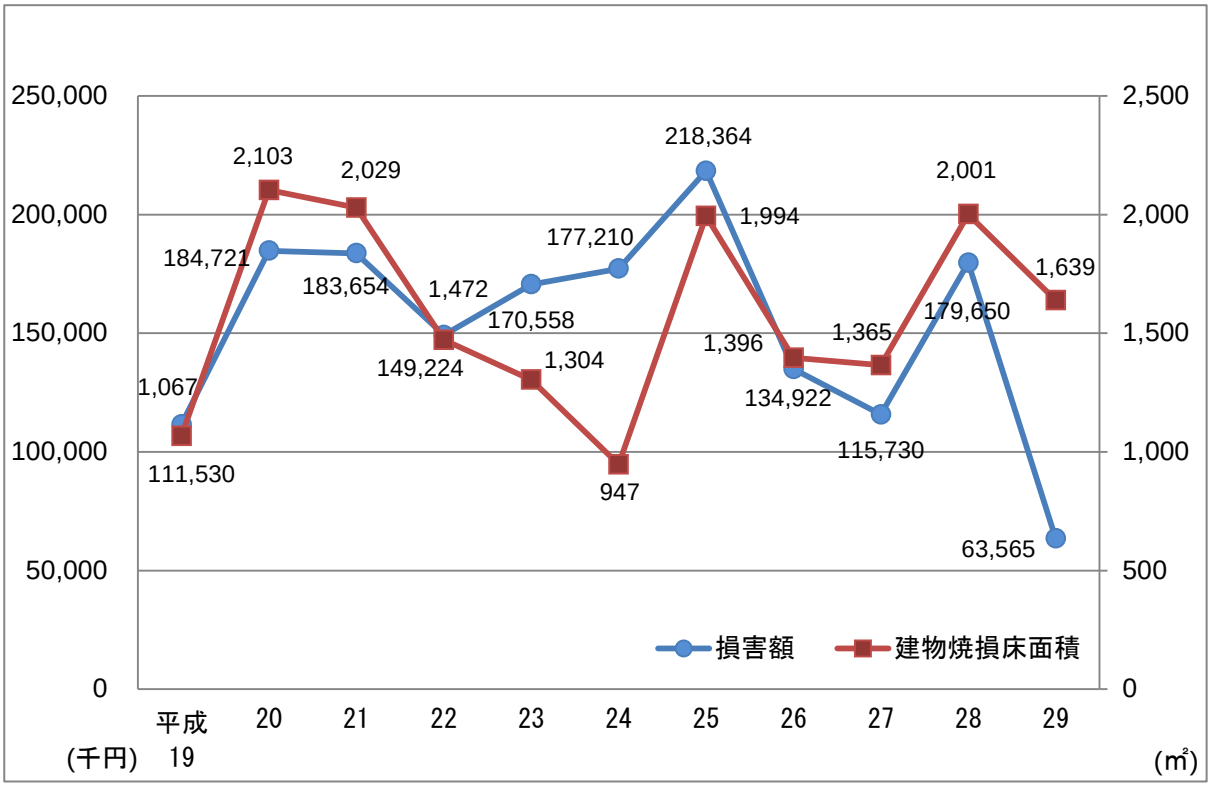
松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

平成 29 年中の損害額は 6356 万 5 千円で、前年に比べて 1 億 1608 万 5 千円減少しました。

全焼の建物が前年よりも多い中、全体としての焼損面積が減少していることを考慮すると、29 年中は比較的、規模の小さい建物が被害にあっているケースが多いと言えます。それを反映して、損害額も前年より減少していると考えられます。

また、損害額と焼損床面積の関係をグラフで比較してみると、損害額の増減傾向とほぼ一致しています。（第８図参照）

第８図　火災による損害額と建物焼損床面積の推移

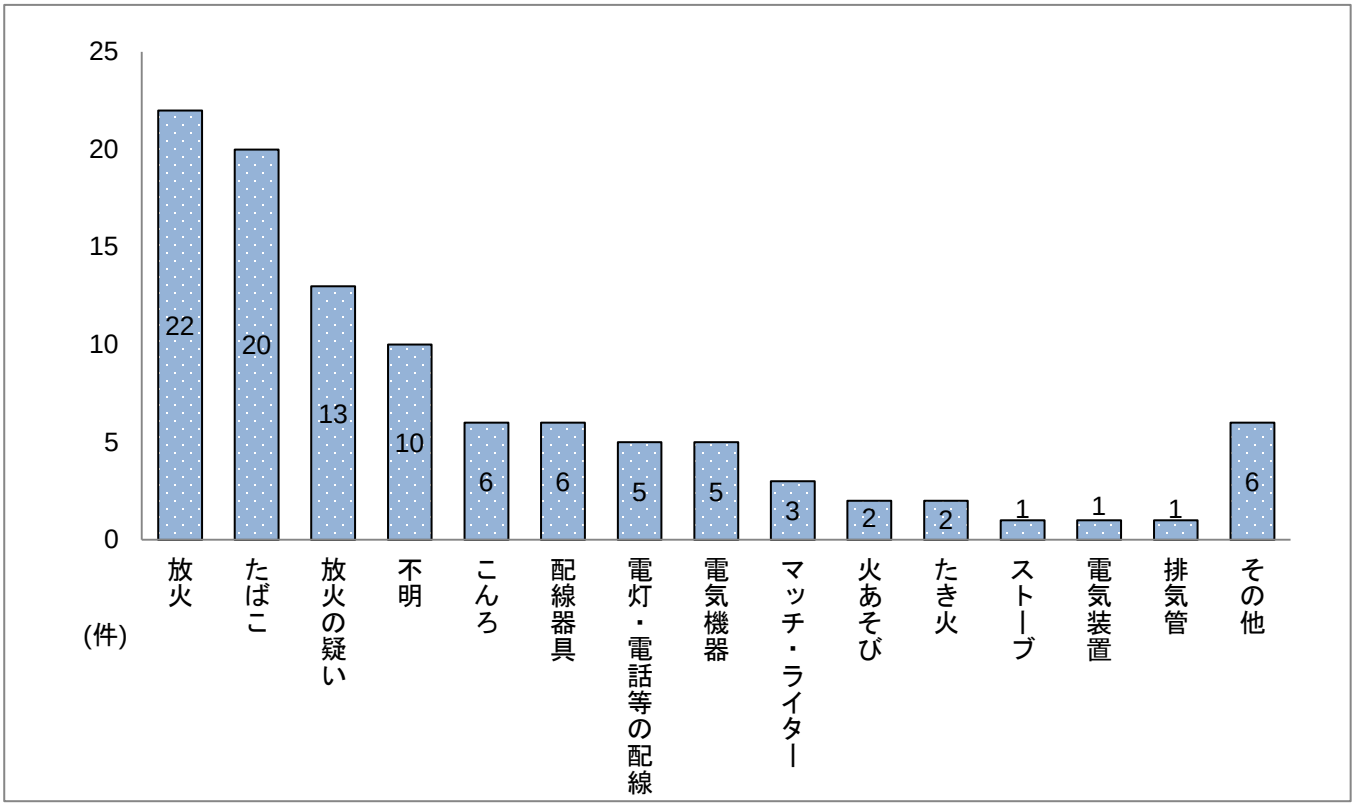


7. 出 火 原 因

(1) 平成 29 年中の出火原因

平成 29 年中の総出火件数 103 件のうち、**失火による出火件数は 56 件**(全体の 54%)であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。また、出火原因別にみると、放火が 22 件（21%）で最も多く、次いでたばこ 20 件（19%)、放火の疑い 13 件（13%)、こんろ 6 件（6%)、配線器具 6 件（6%）の順となっています。**（第９図参照）**

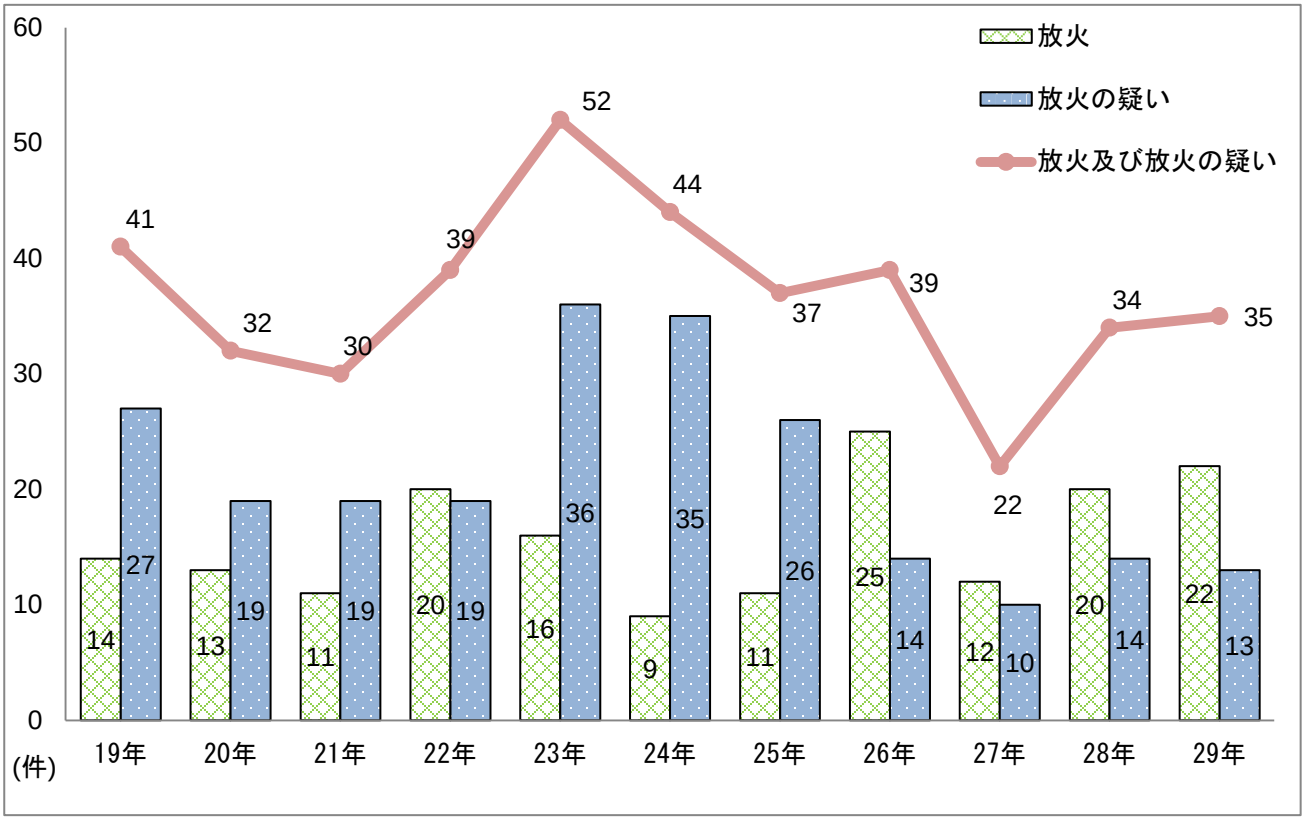
第９図　主な出火原因別の出火件数



⑵ 「放火」及び「放火の疑い」による火災が、近年では常に上位

平成 29 年中の**放火による出火件数は 22 件**(21%)で、**放火の疑いについては 13 件**(13%)であり、放火と放火の疑いを合わせると 35 件（34%）となります。放火については前年の 20 件に比べ 2 件増加、放火の疑いについては前年の 14 件に比べ 1 件減少しています。**（第１０図参照）**

第１０図　放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



⑶「放火」及び「放火の疑い」による損害状況

平成 29 年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、建物火災が 21 件、車両火災が 1 件、その他の火災が 13 件となっています。

発火源別にみると、ライターまたはマッチによるものが 22 件(63%)で、火源の特定できないものが 11 件(31%)となっています。

焼損面積を平成 28 年と比較してみると、床面積は 36.3 ㎡から 67.2 ㎡と増加し、表面積は 18.9 ㎡増加しています。

放火による損害額は 115 万 6 千円で、放火の疑いによる損害額 465 万と合わせると 580 万 6 千円となり、平成 28 年と比較すると 565 万円増加（11%増）しています。

これは、件数の上では昨年とほぼ同数値でありましたが、区分内訳として建物火災が 8 件増であることが影響していると考えられます。**（第９表参照）**

第９表　放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

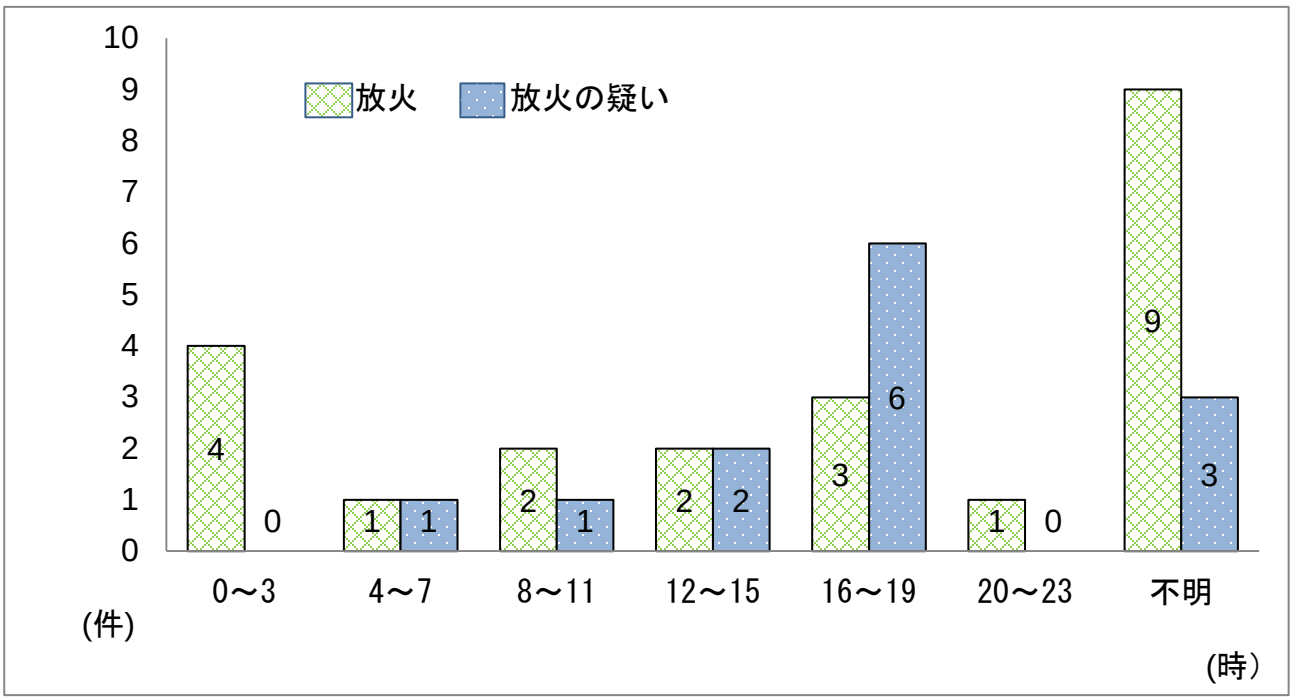
区　　分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合　計		
	平成28年	平成29年	増減数	平成28年	平成29年	増減数	平成28年	平成29年	増減数
出火件数　20	20	22	2	14	13	△1	34	35	1
建物火災	7	16	9	6	5	△1	13	21	8
車両火災	1	1	0	1	0	△1	2	1	△1
その他の火災	12	5	△7	7	8	1	19	13	△6
主な発火源別出火件数									
ライターまたはマッチによるもの	12	20	8	6	2	△4	18	22	4
何らかの火源によるもの	5	1	△4	7	10	3	12	11	△1
火のついた紙によるもの	3	0	△3	1	1	0	4	1	△3
こんろの火源によるもの	0	1	1	0	0	0	0	1	1
建物焼損床面積　(㎡)	36.3	0.7	△35.6	0.0	66.5	66.5	36.3	67.2	30.9
建物焼損表面積　(㎡)	23.3	1.7	△21.6	21.0	61.5	40.5	44.3	63.2	18.9
損害額	4,806	1,156	△3,650	435	4,650	4,215	5,241	5,806	565
建物	4,045	239	△3,806	129	3,283	3,154	4,174	3,522	△652
収容物	107	6	△101	33	1,367	1,334	140	1,373	1,233
車両	211	890	679	56	0	△56	267	890	623
その他	443	21	△422	217	0	△217	660	21	△639

⑷　放火及び放火の疑いによる時間帯別状況

29 年中について時間別でみると、暗くなり始める時間帯の 16 時から 19 時が 9 件と多いことがわかります。また、不明が多いのは発生から発見までに時間を要したことによるものが多く、やはり人目に付きにくい夜間や未明に起こっていると言えます。

16 時から 19 時、不明の時間帯に発生した 21 件は建物火災が 14 件、その他火災が 7 件となっております。**（第１１図参照）**

第１１図　放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



⑸「たばこ」による火災の 75%は、不適当な場所への放置によるもの

平成 29 年中の**たばこによる火災は 20 件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(103 件)の 19%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適当な場所への放置によるものが 15 件**(75%)であり、実に 3/4 を占めています。

次いで、**火源の転倒・落下**が 4 件（20%)、**火源が動いて接触する**が 1 件（5%）となっています。

焼損面積については、床面積が 139.1 ㎡、表面積は 3.9 ㎡、その他 56.1 ㎡で、損害額については 1,404 万 7 千円で、平成 28 年と比較すると、929 万 8 千円減少しています。

平成 29 年中の全火災に対する「たばこ」による火災の損害額の割合は 22%となっております。たばこによる火災は、喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。引き続き市民に対して、防火指導及び火災予防運動等により適正な管理について広報する必要があります。**（第１０表参照）**

第１０表　たばこによる火災の損害状況

区　　分	たばこ				
	平成 28 年	構成比	平成 29 年	構成比	増減数
出火件数（件）	14		20		6
建物火災	10	71%	11	55%	1
車両火災	0	0%	0	0%	0
その他火災	4	29%	9	45%	5
主な経過別出火件数（件）	14		20		6
不適当な場所への放置	9	64.3%	15	75%	6
火源の転倒・落下	2	14.3%	4	20%	2
残り火の処理が不十分	2	14.3%	0	0%	△ 2
その他	1	7.1%	1	5%	0
建物焼損床面積（㎡）	62.1		139.1		77.0
建物焼損表面積（㎡）	1.1		3.9		2.8
その他焼損面積（㎡）	8		56.1		48.1
建物損害額（千円）	23,345		14,047		△ 9,298
車両損害額（千円）	0		0		0
その他損害額（千円）	0		29		29

⑹「こんろ」による火災のほとんどは使用中にその場を離れることによるもの

近年、こんろによる火災は減少傾向にあり、平成 29 年中は 6 件で前年の 7 件と比較すると 1 件減少、全火災件数 103 件の 6%を占めています。

ガスこんろについては、平成 21 年 10 月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられたことも、こんろを起因とする火災の減少の大きな要因と考えられます。

29 年中の焼損面積については床面積が 10.4 ㎡で、昨年と比較すると床面積が 6.8 ㎡増加し、損害額については 64 万 5 千円で、昨年と比較すると 58 万 2 千円増加しています。

これは、発見までに時間がかかった 1 件の部分焼火災による被害がほとんどで、他の 5 件については初期消火が行われ、ぼやで消しとめることができました。(第１１表参照)

第１１表　こんろによる火災の損害状況

区　　分	こ　ん　ろ				
	平成 28 年	構成比	平成 29 年	構成比	増減数
出　火　件　数　(件)	7		6		△ 1
建　物　火　災	6	86%	6	100%	0
そ　の　他　火　災	1	14%	0	0%	△ 1
種　類　別　出　火　件　数　(件)	7		6		△ 1
ガ　ス　こ　ん　ろ	7	100%	4	67%	△ 3
電　気　こ　ん　ろ	0	0%	2	33%	2
経　過　別　出　火　件　数　(件)	7		6		△ 1
消　し　忘　れ	3	43%	2	33%	△ 1
引　火　す　る	2	29%	1	17%	△ 1
過　熱　す　る	1	14%	2	33%	1
そ　の　他	1	14%	1	17%	0
建　物　焼　損　床　面　積　(㎡)	3.6		10.4		6.8
建　物　焼　損　表　面　積　(㎡)	0		0		0
損　害　額　(千円)	63		645		582

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。

忘れてない？
スマホにサイフに
火の確認

平成３０年７月作成